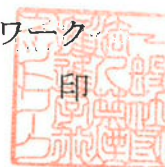


平成30(2018)年6月25日

一般社団法人 禁煙推進学術ネットワーク

理事長 藤原 久義



受動喫煙対策における加熱式タバコの使用規制に関する緊急声明

加熱式タバコは、受動喫煙に相当する二次曝露による健康被害を発生させる可能性が現在の科学的知見から否定できないことから、屋内での使用は禁止すべきである。

28の医学・歯学の学術団体で構成される禁煙推進学術ネットワークは、これまでも、わが国のタバコ対策の効果的な推進を目的に各方面に政策提言を行ってきました。現在、国ならびに東京都において受動喫煙防止の法的規制の強化が検討されています。その検討における論点の一つが、2014年から発売が始まり、その使用者が急速に増加傾向¹⁾にある加熱式タバコに対する規制です。加熱式タバコは、タバコの葉を原料として使用しており、「たばこ事業法」に基づくタバコ製品です。

加熱式タバコは、タバコの葉を加熱する製品特性から、紙巻タバコに含まれる主要な有害性のある化学物質を含み、健康影響が発生する可能性が考えられます²⁻⁴⁾。加熱式タバコは発売されてからの期間が短いことから、長期の健康影響については明らかではありません。しかしながら、国内外の中立的な研究機関は、加熱式タバコ使用者本人が肺に吸い込むエアロゾル（気体中に浮遊する液体や固体の微粒子）には紙巻きタバコと同じく多くの有害成分が含まれ、ニコチンは紙巻タバコとほぼ同程度の濃度で、ホルムアルデヒド、タバコ特異的ニトロソアミン、ベンツピレンなどの発がん物質も紙巻きタバコより低いものの一般環境基準等と比べると高い濃度で含まれていることが報告されています²⁻⁴⁾。米国においては、加熱式タバコは現在販売が認められておらず、食品医薬品局（FDA）の諮問委員会は、紙巻きタバコと比べて使用者の有害物質の曝露レベルは下がるが、そのことで病気の減少につながるということが科学的に示されていない、という判定をしています⁵⁾。

ヒトが呼吸する際、口腔～気管・気管支までしか吸入されなかった空気は次の呼気に吐き出されます。つまり、加熱式タバコの利用者本人が吸引した発がん物質を含むエアロゾルは、その一部が周囲の空気に吐き出され、受動喫煙に相当する二次曝露が発生することが分かっています⁶⁾。実際、わが国における調査でも、加熱式タバコのエアロゾルの二次曝露を受けた者のうち半数が、「気分不良」「眼・喉の違和感」が発生したことが報告されています¹⁾。

現在、国ならびに東京都において検討がされている受動喫煙防止の規制のための法案や条例案において、加熱式タバコについては受動喫煙による健康影響が未解明として、加熱式タバコ専用の部屋を設ければ、そこで飲食もできる内容になっています。この内容では、加熱式タバコ専用の部屋がある飲食店で働く労働者は給仕の際に加熱式タバコに由来する

発がん性物質をはじめ多くの有害成分に仕事を通して長期間の曝露を受けることになりま
す。受動喫煙を含め、喫煙の曝露レベルに安全域がないことが明らかになっており⁷⁾、少
量の曝露だからといって容認できるものではありません。

したがって、公衆衛生の予防原則に基づいて、禁煙の場所、特に閉鎖空間での加熱式タ
バコの使用は禁止すべきです。

<参考資料>

- 1) Tabuchi T, et al. Heat-not-burn tobacco product use in Japan: its prevalence, predictors and perceived symptoms from exposure to secondhand heat-not-burn tobacco aerosol (日本における加熱式タバコの使用: 使用者の割合とその背景、加熱式タバコのエアロゾルの二次曝露による自覚症状の出現) Tob Control. 2017 doi: 10.1136/tobaccocontrol-2017-053947. [Epub ahead of print]
- 2) Bekki K, et al. Comparison of chemicals in mainstream smoke in heat-not-burn tobacco and combustion cigarettes (加熱式タバコと燃烧式タバコの主流煙中に含まれる有害成分の比較). J UOEH. 39(3); 201-207, 2017
- 3) Auer R, et al. Heat-not-burn tobacco cigarettes: smoke by any other name (加熱式タバコという別の名前のタバコ). JAMA Intern Med. 177(7):1050-1052, 2017
- 4) Uchiyama S, Noguchi M, Takagi N, Hayashida H, Inaba Y, Ogura H, Kunugita N. Simple Determination of Gaseous and Particulate Compounds Generated from Heated Tobacco Products. Chem Res Toxicol. 2018 doi: 10.1021/acs.chemrestox.8b00024. [Epub ahead of print]
- 5) 米国FDA諮問委員会2018年1月24-25日会議録
(<https://www.fda.gov/downloads/AdvisoryCommittees/CommitteesMeetingMaterials/TobaccoProductsScientificAdvisoryCommittee/UCM599236.pdf>) (2018年6月22日アクセス)
- 6) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業 公的な空間におけるたばこ等から生じる有害物質による健康障害の予防法の開発に関する研究 (平成27~29年、主任: 産業医科大学産業生態科学研究所 大和浩)
- 7) A Report of Surgeon General. The health consequences on involuntary exposure to tobacco smoke, 2006 (アメリカ公衆衛生総監報告 受動喫煙に起因する健康影響に関する結論)
<https://www.surgeongeneral.gov/library/reports/secondhandsmoke/fullreport.pdf>
(2018年6月22日アクセス)

< 問い合わせ先 >

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1-1-1 帝国ホテルタワー18 階
一般社団法人日本循環器学会内 禁煙推進学術ネットワーク事務局
TEL : 03-5501-0863 FAX : 03-5501-9855
URL : <http://tobacco-control-research-net.jp/>